

ペンタゴンがスイスから1億5800万ドルを盗んだ方法

レストランに入り、ワイン1本とステーキを注文したと想像してください。ウェイターがこう言います：「ワインは前払いしてください。ステーキは届いたときに請求します」。あなたは善意で即座にワイン代を現金で渡します。数時間経過。キッチンは静まり返っています——ワインもステーキも何も来ません。文句を言い、「実際に何か届くまでこれ以上の支払いを凍結する」と言うと、支配人は微笑んで答えます：「ああ、ワイン代はすでに受け取って、ステーキの方に振り向けました。結局は一つの大きな勘定ですから——当店のポリシーでは、どちらか一方に不足が出たら、注文間で資金を移動できます。キッチンは奥で急ピッチで動いています……ただし、今はあなたのテーブル用ではありません」。

これがまさにスイスが今感じていることです。

2026年3月下旬、スイスの公共放送SRFが明らかにしたところによると、アメリカはスイスがF-35戦闘機プログラム向けにすでに全額、期限通りに支払った約1億2600万スイスフラン（約1億5800万米ドル）を、静かに流用していました。これらの資金は、単一のプールされた対外軍事販売（FMS）信託基金内で、スイスの別個のパトリオット防空契約の不足分を補うために振り向けられたのです。ベルンはまさに、米軍が他の同盟国を優先したために生じた大幅な納入遅延を理由に、パトリオット支払いを凍結していたにもかかわらずです。スイスはこれまで一度も支払いを遅らせたことのない模範的な顧客だったのに、善意で支払った資金が、自身の注文に目に見える進展がゼロであるにもかかわらず、ロッキード・マーティンへの現金流を維持するために静かに再計上されたのです。

スイスのパトリオット注文：債務不履行ではなく優先順位の引き下げ

Air2030近代化プログラムの一環として、スイスは5つのパトリオット発射ユニット（バッテリー）と、最大36機のF-35AライトニングIIステルス戦闘機（後にコスト削減のため約30機に削減）を発注しました。両プログラムとも、すべての支払いは米国の対外軍事販売システムを経由します。スイスはあらゆる支払いスケジュールを遅滞なく履行しました。

パトリオットの納入は当初、2026-2028年に開始される予定でした。2025年にワシントンはまずウクライナへの優先を理由に挙げ、スイスの納入を後回しにしました。その後、イランとの紛争が勃発し、ペンタゴンはスイスの注文の優先度をさらに下げました。2026年初頭までに、ベルンはタイムラインが4~5年遅れる——おそらくそれ以上——と通告され、プログラムコストは最大50%膨張し、約20億スイスフランから30億スイスフランに膨れ上がりました。2025年

秋、スイスは製造や納入の検証可能な進展がない限り支払いを続ける義務はないとして、パトリオットのさらなる支払いを凍結しました。

F-35プログラムも独自のコスト超過と生産逼迫に直面していましたが、スイスは共有基金への支払いを続け、2つのプログラムが別個に扱われることを完全に期待していました。

イラン紛争の数学的な無意味さ

これは真空状態で起きているわけではありませんでした。アメリカとイスラエルは、イランとの戦争でパトリオット迎撃ミサイルを驚異的な速度で消費しました。紛争の最初の4日間だけで、米軍と同盟軍は943発のパトリオットミサイルを発射——通常の平時生産レートでは約18ヶ月分の全生産量に相当します。

パトリオットPAC-3 MSE迎撃ミサイル1発のコストは約390万～420万米ドルです。それらが撃墜していた低コストのイラン製シャヘドドローンは1機あたり2万～5万米ドルです。イランはこれらのドローンを月間約1万機製造しています。数学は容赦ありません：

- パトリオット1発のコストは、平均的なシャヘドドローンの約100倍です。
- 現在の生産レート（月間約50～60発）では、イランのドローン1ヶ月分の生産量に追いつくだけで16年以上かかります——戦闘で決して存在しない完全効率を仮定してです。

ロッキード・マーティンが約束した生産量4倍増（年間2000発）でも、数学は不可能のままです： $\text{月間1万機のドローン} \div \text{月間167発} = \mathbf{60\text{ヶ月（5年）}}$ ただでさえイランの現在の生産レートに追いつくだけ——しかもこれは完全迎撃効率を仮定したもので、現実の戦闘では決して起こりません。

この数学的な不可能は戦略的失敗を超えています——それは契約の根本的な違反を表しています。履行が、売り手（地政学的理由で他の顧客を優先する）の完全な管理下にある状況によって数学的に不可能になった場合、買い手の履行義務は国際法の原則により免除されます。スイスは正当に、この生産拡大の約束がイランの圧倒的な生産優位性の前では意味がないと判断しました。スイス向けパトリオットの納入予定日は、生産遅延ではなく、戦略的アプローチ全体が数学的に失敗する運命にあったために、実質的に無限に先送りされました。この合理的な評価——支払い渋りではなく戦略分析に基づくもの——が、ベルンに段階的支払いの停止を促したのです。

この数学的な無意味さが、ペンタゴンがスイスのF-35資金を流用した本当の理由です。資金の移動は決して、スイスが長く遅延したシステムを受け取るのを助けるためのものではありませんでした。それはスイスの納税者資金を、アメリカ自身の中東での戦争努力に充てるための意図的な策略でした——生産ラインを稼働させ、迎撃ミサイルを米軍とイスラエル軍のイランに対する作戦に流し続けるために。スイス自身の注文は相変わらず優先度が低く、未納入のままでした。要するに、中立のスイスは、自らのパトリオット納入を不可能にした紛争そのものを補助せざるを得なかったのです。

プールファンドの抜け穴

FMSルールでは、スイスの米国兵器（F-35、パトリオット、その他何でも）に対する**すべての**支払いは、ペンタゴンが管理する単一のプールされた信託基金に流れ込みます。契約文言は、顧客自身のプログラム間で一方に不足が出た場合、米国が資金を再配分することを明示的に認めています。

スイスは2つの契約を別々のレバレッジポイントとして扱い、善意で行動しました。パトリオット支払いを停止し、F-35資金がそのプログラムに環状に留まることを期待しました。しかしペンタゴンは単に、既存のF-35資金をパトリオット側に移動させ、凍結を完全に回避したのです。両システムのスイス固有の納入にほとんどまたは全く進展がないにもかかわらず、現金はロッキード・マーティンとそのパートナーに流れ続けました。結果として生じたF-35予算の穴を埋めるため、スイス国防省は予定より早く数千万フランの追加納税者資金を前倒しせざるを得ませんでした。

スイス国内の政治的余波

スイス最高の軍備責任者であるアルマスイス長官ウルス・ローラーは、SRFに対し資金流用を確認しましたが、公には金額を「3桁の低い百万単位の額」としか表現できませんでした。彼はこの状況を「非常に不満足」と呼びました。この出来事はベルンで議会質問を引き起こし、全面調査の新たな呼びかけを生みました。幅広い政治勢力の議員たちは今、F-35注文をさらに削減するか、将来の防空需要のためにこのような依存を避けるため欧州の代替案（例：フランスのSAMP/T）を求めるかを、公然と議論しています。

道義的・倫理的再考

これを「窃盗」や「詐欺」として起訴する国際刑事裁判所はありません。しかし、どんな道義的・倫理的基準から見ても——そしてもちろん、契約・善意・不当利得に関するコモンローの原則から見ても——ペンタゴンの戦略は悪意ある取引と区別が付きません。スイスは期限通りに支払い、全ての義務を果たし、単に実質的に優先度がゼロに落とされたプログラムに対するさらなる支払いを保留する権利を行使しただけでした。

この事件は根本的な主権侵害を露呈しています：自国の防衛に資金を提供したスイスの納税者たちは、そのお金が中東での米国の侵略戦争を資金援助するために流用されたことを知りました。これは単なる契約紛争では決してありませんでした。中立国が、自国の安全保障利益とは全く無関係の紛争を資金援助せざるを得ず、市民の税金がスイスの長年の外交政策である中立に直接矛盾する目的に使われたのです。

国際法の基礎である「*pacta sunt servanda*」（合意は守られなければならない）という原則があります。FMSプールファンドの技術的文言が米国に契約上の言い訳を与えるかもしれませんが、取引の精神——検証可能な納入に結びついた進捗ベースの支払い——は損なわれました。スイスが求めたのは、契約した通りの履行だけでした。それなのに、その資金はベルンの管理外の理由で優先度を下げられたプログラムを支えるために流用されたのです。

スイスの経験は、今や米国メーカーとの防衛契約に慎重になるべき理由を示す増大する記録の一部となっています。米国は防衛契約者としてひどい評判を築きました——政治的につながりのある顧客を契約義務より優先し、納入に関係なく最大の価値を引き出すために金融の抜け穴を使い、依存を築いては地政学的目的のために利用する国です。プールファンドは売り手にとって管理上の利便性を提供しますが、買い手から意図したレバレッジを奪います。ワインの代金を前払いし、レストランがそれを受け取って決して届かないステーキに計上し——本当の調理は他人の緊急注文のために行われている——そんなときに、あなたは誰が本当に勘定を握っているかをすぐに学びます。

ベルンが補償、罰則、またはより大きな透明性を引き出せるかどうかはまだわかりません。今のところ、この出来事は防衛契約における非対称的な力関係の教科書的な事例として残っています：買い手は小切手を書き、全ての期限を守り、それでも列の最後尾に追いやられる。スイスは何も悪くありませんでした。ただ、地政学的緊急事態が叫ぶとき、善意が必ずしも返されないことを、苦い経験を通じて発見しただけです。